

一般質問

一般質問議員と主な項目

3月9日登壇

- 松本 善平 議員
 - ・ 農業の支援対策について
 - ・ 税金等の収納状況について
- 中村 正明 議員
 - ・ 子育て支援策の取り組みについて
- 高橋 一由 議員
 - ・ 人口減少問題について
 - ・ 硬直財政の立て直しについて
 - ・ ゴムからの水道料金問題について
- 堀江 泰幹 議員
 - ・ 学校施設の現状と課題について
- 熊田 昭次 議員
 - ・ 伊達市表彰条例について
 - ・ 緑の基本計画による総合公園計画と本庁舎建設について
- 安藤 喜昭 議員
 - ・ 市政運営の総括的所見について
 - ・ 伊達市としての定住化促進対策について
 - ・ 介護保険事業計画について



3月12日登壇

- 佐藤 実 議員
 - ・ 市民一人ひとりができる「温暖化防止」について
 - ・ 市役所機能の集約について
- 菅野 富夫 議員
 - ・ 伊達市の医療の現状と藤田病院について
- 吉田 賢吾 議員
 - ・ 健全財政の確立について
 - ・ 消防団の活性化について
 - ・ 今後の水道事業について
- 金子 恵美 議員
 - ・ 国際理解教育のあり方について
 - ・ 給食費未納者ゼロへの取り組みについて
 - ・ 伊達市技能功労者表彰の実施について
 - ・ 談合防止に対する市の姿勢について
- 佐々木 彰 議員
 - ・ 児童館建設について
 - ・ デマンド交通について
- 菅野與志昭 議員
 - ・ 市長マニフェストと平成19年度予算について
 - ・ 自治体における地域間格差について

3月14日登壇

- 佐々木英章 議員
 - ・ 市長の目指す分散型市政づくりについて
 - ・ 財政計画について

品目横断的

経営安定対策について

松本 善平 議員

米、麦、大豆、でん粉原料用馬鈴薯の対策が平成19年度から大きく変わります。意欲と能力のある担い手に財政的な支援を集中して、農業の構造改革を進め規模拡大を図る農政の大転換です。対象者となる担い手にはどのようなメリットがあるのか、対象者を担い手に絞り込むと食糧自給率が低下するのではないかと、所得の格差が大きくなる心配はないかと、そして生産調整を実施した市町村に国より交付金が支給されていましたが、今後どのように変わるのか伺います。

A

認定農業者を対象とした対策が実施され、新たに金融や税制面の優遇措置、収入減少影響緩和措置が取られます。安定的な生産が行われることで自給率の低下はないと考えており、所得格差も生じないと考えております。

生産調整実施による国交付金につきましては、伊達市水田農業ビジョン及び伊達市産地づくり計画を策定いたしました。伊達市における水田農業の目指すべき方向をJAが

子育て支援策の

取り組みについて

中村 正明 議員

福島市は今年10月から小学生の医療費の自己負担分を市が補助する小児医療費助成事業を実施し、

未就学児を対象にしている医療費助成を小学6年生まで拡大することを決定しました。田村市でも同様の子育て支援



子育て支援策として昭和56年に開設された「伊達児童館」

策の方針を固めました。
住民が安心して子供を産み育てることが出来る環境を形成するため、乳児保育をはじめとする多様なニーズに対応した保育サービスの充実、子育て支援体制の充実が求められています。子育て世代の経済的負担を軽減するための施策を伊達市としてはどのような図っていくのか伺います。

A

子育て世代の経済的負担を軽減するために、本年4月から現在の保育料を区分する所得階層を増やすことで、保育料の低減を図る考えています。

いろいろ対策は講じてきているところですが、住民が安心して子供を産み、育てる環境づくりのためには、議員ご指摘のとおり、まだまだ十分と考えておりまして、今定

例議会で現在の子育て支援プロジェクト推進本部を子育て支援部として新設し、様々な要望に応え、少子化対策を講じていく考えです。
具体的にお話がありました小学生6年生までの医療費助成につきましても、検討してまいります。

人口激減の伊達市

対応策は

高橋 一由 議員

Q

合併時7万643名だった人口が、3月1日現在6万9714名と激減しています。歯止め策としては、若者の定着が重要で、賑わいの場、雇用の創設、子育て支援やその財政づくりなどが急務ではないでしょうか。

また、イオン・ショッピングセンター（SC）が実現すれば、2000人を超す雇用と、関係企業からの人的流入で400人以上の定住が進み、税収も増加して自主財源が確保されるといわれています。イオンSCの進捗状況、並びに今後の対応を、人口減少問題、市の振興発展の見地から市長の見解を伺います。

A

人口は合併前の平成4年に減少に転じて以来、歯止めがかかっていません。原因は社会減少、自然減少など様々で、消費や生産活動の縮小、集落機能の低下等、社会経済に影響を及ぼしています。したがって、人口減少への歯止め対策は急務であり、19年度の予算の中で産業経済の振興、子育て支援を充実するための措置をしました。

4号線沿いのイオンの開発は、税収、経済効果が大きく、進めていきたいと考えますが、県との協議の中で都市計画の変更が必要となり、実務的に鋭意取り組み中ですので、ご理解願います。

子供が安心出来る

施設の充実を

堀江 泰幹 議員

Q

「将来ある」子供を育てる教育環境づくり

に伊達市はどう対応していくのでしょうか。

A

向う10年間の学校施設整備計画と整備による学校の統廃合、通学区の変更、更には費用の総額、特例債の活用について伺います。
また、センタースクール構想ともいわれている保原小学校改築の全体内容についても伺います。

教育施設改築等の整備計画書を策定中で、特に緊急を要する施設については整備を予定しており、今後計画的に整備を進めてまいります。学校は地域コミュニティ醸成等において核となる施設と認識しており、当分の間は統廃合は行わない考えであります。概算整備費の総額は、6億7730万円を予定しており、合併特例債の活用を4億7650万円程度見込んでおります。

伊達市保原町7丁目地区市街地再検討委員会が、新築移転を計画している小学校を地域多世代間で共有する新たな学校をセンタースクールと称して、同地区の賑わい再生を目指す全国都市再生モデル調査事業として、年度内の報告書の策定を目指し、調査研究を進めております。

緑の基本計画による 総合公園計画と 本庁舎建設について

熊田 昭次 議員

Q 合併前の旧保原町では緑のマスタートプランを策定しておりました。現在の保原体育館は床がコンクリートであるため、足腰に負担が

かかるなど敬遠する市民もあり、また、保原市民プールには駐車場もなく利用者と市役所に来庁する方々との駐車場の混雑化もあり不便を余儀なくされていきます。

A 緑を市民共有の財産として守り育てることが極めて大切なことと認識しており、良好な都市環境の形成を図って参りたいと考えております。保原体育館などの運動施設等をどうするかにつ

いて伺います。

いても検討する必要があると認識しております。
本庁舎建設については、現在の保原本庁舎を中心にして、増築していくのが現実的ではないかと考えており、具体的な検討を急いで行う必要があるとも認識しております。

住宅建築奨励金制度を 創設してはどうか

安藤 喜昭 議員

Q 7万市民でスタートした伊達市の人口も減少傾向に歯止めがかららず、平成27年時の推計人口6万4400人も、その時期を待たずして達してしまうことが懸念されます。人口の減少、とくに若年層の減少は市政各般にわたりマイナスの影響が大であります。

A 少子高齢化と人口の減少解決の方策のひとつとして、議員ご指摘の2地域居住、U・イターンによる移住や交流の促進は地域の活性化にも寄与するものですが、定住移住を本市のまちづくり、地域づくりにどのように結びつけていくのか、受け入れ側の体制づくりを含めた条件整備をどうするのか等、促進のための課題も山積みしているのが現状です。人口減少に対します総合的、効果的な対策を検討していく中で、奨励金制度も含めた定住化促進策に関する施策もあわせて、今後検討してまいりたいと考えております。

市役所機能の 集約をしては

佐藤 実 議員

Q 伊達市誕生から1年以上が経過しました。旧保原町役場に本庁舎、旧梁川町役場に分庁舎を構え、そして各町ごとに総合支所を配置し、きめ細やかな行政サービスの提供をしてきましたが、市役所の機能が分散しているため「1か所で用が足せない」「不便だ」という声が多く聞かれます。求められる住民サービスに十分対応できないのに加え、事務効率の低下を招いている現状を考えると、早急に機能を集約して効率的、効果的な住民サービスを提供するため、本庁舎を統一すべきと考えますが、市長の考えを伺います。



市民憩いの施設「保原総合公園」

近くには都市運動公園が設置されており運動施設等の集約等により管理の一元化、経費節減、利便性の充実が図られると思われる。また本庁組織が2つの庁舎に分れていくことで本庁舎の2分化に伴い、機能低下にもつながる懸念さえあります。緑の基本計画と本庁舎建設につ

Uターン、イターン者等も含めての定住を目的とした住宅建築奨励金制度の創設と充実に、人口減少の歯止め、定住を促進し、更には財政面での増収に寄与することが考えられますが、当局の考えを伺います。

Uターン、イターン者等も含めての定住を目的とした住宅建築奨励金制度の創設と充実に、人口減少の歯止め、定住を促進し、更には財政面での増収に寄与することが考えられますが、当局の考えを伺います。

以上が経過しました。旧保原町役場に本庁舎、旧梁川町役場に分庁舎を構え、そして各町ごとに総合支所を配置し、きめ細やかな行政サービスの提供をしてきましたが、市役所の機能が分散しているため「1か所で用が足せない」「不便だ」という声が多く聞かれます。求められる住民サービスに十分対応できないのに加え、事務効率の低下を招いている現状を考えると、早急に機能を集約して効率的、効果的な住民サービスを提供するため、本庁舎を統一すべきと考えますが、市長の考えを伺います。